来週の金融市場見通し

＜ 7/6 ～ 7/10 ＞

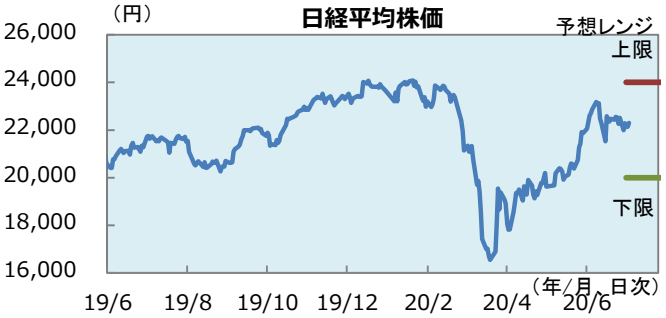
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

6 月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が前月から 480 万人増と統計開始以降で最多となるなど、米景気の回復を示唆する経済指標が相次いでいます。もっとも、米国では新型コロナウイルス感染者数が急増しており、ニューヨーク市がレストランでの店内飲食の再開延期を決めるなど、米経済の正常化が遅れるとの懸念もくすぶります。東京都でも感染拡大が懸念されます。しばらくは新型コロナの感染動向に加え、香港をめぐる米中の対立や新型コロナのワクチン開発への思わくなどに振らされる展開が続きそうです。

◆株価 ： 弱含みの展開に

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）21,900～22,600 円 （7 月）20,000～24,000 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、やや弱含みの展開が予想されます。日経平均株価は 3 月下旬につけた安値から約 35%上昇しており、利益確定売りに押されやすい相場になりそうです。新型コロナについては日米などで感染が再拡大しており、国内で外出自粛ムードや部分的な営業規制が再び強まる可能性もあります。ただ、主要国の積極的な景気対策や、為替が総じて安定していることを踏まえれば、日本株が一方的に下落するとは考えにくい状況です。

◆長期金利 ： 上昇は限定的か

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （7 月）-0.20～0.20%

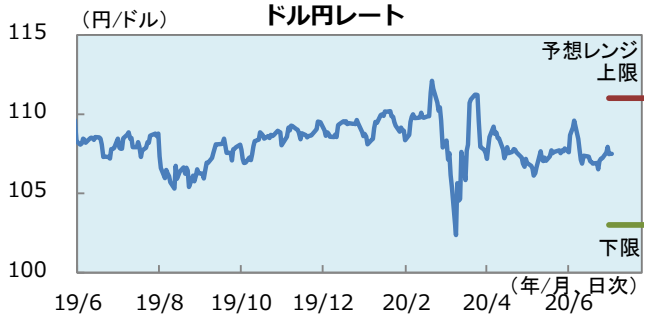
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀が 6 月末に発表した 7 月の長期国債の買入れ予定で、残存期間が 10 年以下の国債については買入れ額が増額されたものの、10 年超は据え置かれたことから超長期債の利回りが上昇し、長期金利も一時 0.055%まで上昇しました。もっとも、プラスの利回りには買い需要も根強く、その後、長期金利は低下する動きになりました。3 日の 10 年国債入札は無難な結果に。7 日の 30 年国債入札が順調な結果になると、落ち着きを取り戻しそうです。

◆為替 ： レンジ継続か

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 106.0～108.5 円 （7 月）103.0～111.0 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

主要国が経済活動を再開しつつある中、世界景気の回復期待と新型コロナの感染再拡大への警戒感がせめぎ合っています。また、ドル、円とも避難通貨として強弱が拮抗していることから、日経平均株価とドル円の動きの相関性は弱まっており、方向感を見出しにくい状況が続いています。とはいえ、米長期金利の上昇余地は極めて限定的であると思われることから、ドル円の上値は重く、徐々に下値を模索する展開となるでしょう。

◆Jリート ： 引き続き押し目を拾う

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,640～1,720 ﾎﾟｲﾝﾄ （7 月）1,550～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型コロナの感染再拡大への懸念から売りに押されたものの、相対的に高い分配金利回りに着目した買いなどから底堅く推移し、東証 REIT 指数は 1,700 ポイントを上限にしたもみ合いが続きました。日銀は大幅な金利上昇は望んでいないとみられることから、やや不安定な動きになっている長期金利が落ち着いてくれば、安心感が広がりそうです。引き続き、新型コロナの感染動向などをにらみながら、押し目を拾うことになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
7/6　月	―	米ＩＳＭ非製造業景況指数（6月） ユーロ圏小売売上高（5月）
7/7　火	30年利付国債入札 家計調査（5月） 毎月勤労統計（5月、速報値） 景気動向指数（5月、速報値）	米3年国債入札 中国外貨準備高（6月） 豪中銀・金融政策委員会
7/8　水	景気ウォッチャー調査（6月） 貸出・預金動向（6月） 倒産件数（6月） 国際収支（5月）	米10年国債入札 米消費者信用残高（5月） 北朝鮮、故金日成主席死去から26年
7/9　木	国庫短期証券入札（6か月）、5年利付国債入札 日銀・地域経済報告（さくらリポート、7月） マネーストック（6月） 東京都心オフィス空室率（6月末） 工作機械受注（6月） 機械受注（5月）	米30年国債入札 米卸売在庫（5月、改定値） 米新規失業保険申請件数（7/3終了週） 中国生産者物価、消費者物価（6月）
7/10　金	国庫短期証券入札（3か月） 企業物価指数（6月）	米生産者物価指数（6月） シンガポール総選挙

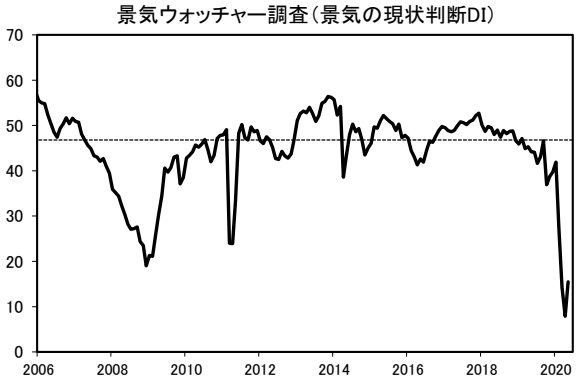
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（6月） 7月8日（水）午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、5月に前月差7.6ポイント上昇の15.5となりました。依然、極めて低い水準であるものの、5月14日に30県で、25日に全国で緊急事態宣言が解除されたことから、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇しました。

6月の現状判断DIも上昇が予想されますが、引き続き、「良い・悪い」の境目である50を大幅に下回る見込みです。営業再開が進む中、消費は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの感染が再拡大する動きもみられます。そのため、外出自粛ムードの長期化が見込まれ、景況感の正常化には程遠い状況が続きそうです。

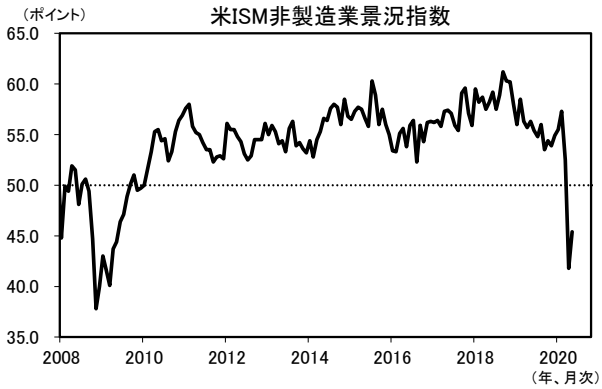


（注）季節調整値
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

ISM非製造業景況指数（6月） 7月6日（月）午後11時00分発表

米供給管理協会（ＩＳＭ）が発表した5月の非製造業景況指数は、4月の41.8から上昇し、市場予想を上回る45.4と、約2年ぶりの大幅上昇となりました。

新型コロナウイルスの世界的大流行の影響で急激に悪化したサービス業が、段階的な経済活動の再開を受け、前月から持ち直した形になりました。6月は50.0と更なる改善を想定していますが、足元、米国各地で同ウイルスの感染者数は増加しており、再度経済活動が制限される懸念が高まっていることから、サービス業の持続的な回復についてはまだまだ予断を許しません。



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。